



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 新田ゼラチン株式会社

コード番号 4977 URL <http://www.nitta-gelatin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 尾形 浩一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長

(氏名) 佐々木 恒雄

TEL 072-949-5381

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	9,182	14.5	295	22.8	304	38.6	53	△66.0
27年3月期第1四半期	8,016	0.3	240	△46.8	219	△61.0	158	△57.8

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 663百万円 (165.7%) 27年3月期第1四半期 249百万円 (△52.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	2.94	—
27年3月期第1四半期	8.64	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	38,756	17,755	40.9
27年3月期	33,932	15,373	45.0

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 15,843百万円 27年3月期 15,271百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,800	16.4	600	122.1	500	△6.3	100	△73.2	5.44
通期	38,100	19.4	1,400	256.5	1,100	13.7	500	△18.0	27.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成27年8月6日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) ニッタゼラチンインディアLtd. 、除外 1社 (社名)
(注)詳細は、添付資料P. 3「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料P. 3「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	18,373,974 株	27年3月期	18,373,974 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	162 株	27年3月期	162 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	18,373,812 株	27年3月期1Q	18,373,812 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における米国の景気は回復基調が続いており、欧州においても緩やかに回復しています。しかし、ギリシャの債務問題の懸念や、中国の経済成長が一段と鈍化するなど、先行きは不透明な状況となっています。一方、日本経済は、円安と株高が継続しているなか企業収益及び家計の所得が拡大し、設備投資や個人消費が持ち直しつつあり、緩やかな回復傾向にあります。

当社グループでは、円安による原材料仕入れコストの高止まりやエネルギーコストの上昇懸念など厳しい状況が継続していますが、原材料調達の多様化及びコストダウンに取り組んでまいりました。また、関連会社のニッタゼラチンインディアLtd.(インド)、バムニプロテインズLtd.(インド)及びレバプロテインズLtd.(インド)を平成27年4月より連結子会社とし、更にグローバル経営基盤の強化を図ってまいりました。

この結果、インド3社を連結子会社化したこともあり売上高は9,182百万円(前年同期比14.5%増加)、営業利益は295百万円(前年同期比22.8%増加)、経常利益は304百万円(前年同期比38.6%増加)となりました。また、インド3社を連結子会社化したことに伴い特別利益502百万円及び特別損失620百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は53百万円(前年同期比66.0%減少)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① コラーゲン素材事業

ゼラチンは、日本では食用、カプセル用が順調に推移し売上高が増加しました。北米では欧州各社との競争により販売価格が低下し、売上は伸び悩みました。当第1四半期連結会計期間よりインド3社を連結子会社化したことによる売上高の寄与844百万円もあり、ゼラチンの売上高は大きく増加しました。

コラーゲンペプチドは、健康食品向けの販売が好調に推移したことに加え、一般食品への採用も進み売上高が増加しました。

コラーゲンケーシングは、ほぼ前年並みに推移しました。

この結果、当該事業の売上高は6,874百万円(前年同期比27.9%増加)、セグメント利益は386百万円(前年同期比20.1%増加)となりました。

② フォーミュラソリューション事業

食品材料は、製菓・デザート用は前年並みでしたが、総菜市場向けの新規採用の遅れにより、売上高及び利益が減少しました。

接着剤は、衛生材料用の納入先が中国での調達に切り替えたこと及び製本市場の縮小により、売上高が減少しました。一方、利益はコストダウンに努めたことにより増加しました。

この結果、当該事業の売上高は2,308百万円(前年同期比12.6%減少)、セグメント利益は262百万円(前年同期比1.1%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

前連結会計年度との比較におきましては、ニッタゼラチンインディアLtd.、バムニプロテインズLtd.及びレバプロテインズLtd.を連結子会社化したことが変動の主な要因となっております。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末比4,824百万円増加の38,756百万円となりました。主な要因は、商品及び製品等のたな卸資産、受取手形及び売掛金、有形固定資産等が増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比2,442百万円増加の21,000百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金、短期借入金等が増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比2,381百万円増加の17,755百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定及び非支配株主持分等が増加したことによるものです。

なお、自己資本比率は40.9%(前連結会計年度末は45.0%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月11日に公表しました「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載した連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日(平成27年8月6日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間より、ニッタゼラチンインディアLtd.は支配力基準により実質的に支配していると認められるため、持分法適用関連会社から連結子会社に変更しております。

また、これに伴い同社の子会社であるバムニプロテインズLtd.及びレバプロテインズLtd.も連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はあります。

(4) 追加情報

(合弁契約変更に伴う重要な子会社の異動)

当社は、平成27年5月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社である北京新田膠原腸衣有限公司の合弁契約の内容を変更することを決議いたしました。この結果、同社は連結子会社から持分法適用会社に異動いたします。概要は以下のとおりであります。

1. 合弁契約変更に伴う異動の理由と方法

ニッタホンコンLtd. と北京秋実農業発展有限公司との合弁契約を変更し、北京秋実農業発展有限公司が追加出資を行います。その結果、合弁契約変更後のニッタホンコンLtd. の出資比率が30%となりますので、北京新田膠原腸衣有限公司は連結子会社から持分法適用会社に異動となります。

(注) ニッタホンコンLtd. は当社連結子会社であるニッタケーシングズInc. の100%出資子会社であります。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名称	北京新田膠原腸衣有限公司	
(2) 所在地	中華人民共和国北京市	
(3) 代表者	Rodney Moore	
(4) 事業内容	コラーゲンケーシングの製造販売	
(5) 資本金	3,000千US\$	
(6) 設立年月日	平成24年9月20日	
(7) 出資比率	ニッタホンコンLtd.	70%
	北京秋実農業発展有限公司	30%

3. 北京秋実農業発展有限公司の概要

(1) 名称	北京秋実農業発展有限公司
(2) 所在地	中華人民共和国北京市
(3) 代表者	杜大雪
(4) 事業内容	天然羊腸の加工販売
(5) 資本金	66,000千元
(6) 設立年月日	昭和54年12月

4. 出資比率の変更内容

(1) 合弁契約変更前の出資比率

	資本金 (千US\$)	出資比率
ニッタホンコンLtd.	2,100	70%
北京秋実農業発展有限公司	900	30%
	3,000	100%

(2) 合弁契約変更後の出資比率

	資本金 (千US\$)	出資比率
ニッタホンコンLtd.	2,100	30%
北京秋実農業発展有限公司	4,900	70%
	7,000	100%

5. 異動の日程

平成27年5月19日	当社取締役会決議
平成27年5月22日	北京新田膠原腸衣有限公司董事会決議

異動日は、中国当局の許認可が得られた後、追加出資した日となります。

6. 今後の見通し

当該異動が平成28年3月期の連結業績に与える影響は、現段階においては精査中ではありますが、重要な影響が発生する場合には速やかに開示いたします。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,622	2,565
受取手形及び売掛金	6,726	7,064
商品及び製品	4,821	5,234
仕掛品	1,243	1,710
原材料及び貯蔵品	2,156	2,493
その他	470	685
貸倒引当金	△2	△4
流動資産合計	18,038	19,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,414	4,840
機械装置及び運搬具(純額)	4,390	5,849
その他(純額)	2,042	4,062
有形固定資産合計	10,848	14,751
無形固定資産		
その他	69	384
無形固定資産合計	69	384
投資その他の資産		
投資有価証券	3,984	2,819
その他	990	1,052
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,974	3,871
固定資産合計	15,893	19,007
資産合計	33,932	38,756

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,768	4,089
短期借入金	1,705	3,295
1年内返済予定の長期借入金	2,127	2,064
未払法人税等	206	145
賞与引当金	173	289
その他	2,293	2,159
流動負債合計	10,274	12,043
固定負債		
長期借入金	4,867	4,710
役員退職慰労引当金	38	38
退職給付に係る負債	2,661	2,776
その他	715	1,431
固定負債合計	8,283	8,957
負債合計	18,558	21,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,144	3,144
資本剰余金	2,966	2,966
利益剰余金	9,312	9,257
自己株式	△0	△0
株主資本合計	15,423	15,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,121	1,160
繰延ヘッジ損益	33	11
為替換算調整勘定	601	1,226
退職給付に係る調整累計額	△1,908	△1,924
その他の包括利益累計額合計	△152	474
非支配株主持分	102	1,911
純資産合計	15,373	17,755
負債純資産合計	33,932	38,756

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	8,016	9,182
売上原価	6,417	7,337
売上総利益	1,599	1,845
販売費及び一般管理費	1,358	1,549
営業利益	240	295
営業外収益		
受取利息	0	4
受取配当金	11	14
為替差益	—	75
持分法による投資利益	24	—
その他	17	20
営業外収益合計	53	114
営業外費用		
支払利息	33	86
為替差損	37	—
持分法による投資損失	—	13
その他	4	6
営業外費用合計	74	105
経常利益	219	304
特別利益		
負ののれん発生益	—	502
特別利益合計	—	502
特別損失		
固定資産除却損	2	1
段階取得に係る差損	—	620
特別損失合計	2	622
税金等調整前四半期純利益	216	184
法人税等	60	153
四半期純利益	155	31
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	△22
親会社株主に帰属する四半期純利益	158	53

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	155	31
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89	39
繰延ヘッジ損益	3	△3
為替換算調整勘定	△15	165
退職給付に係る調整額	48	△13
持分法適用会社に対する持分相当額	△32	444
その他の包括利益合計	94	632
四半期包括利益	249	663
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	255	680
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	△17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	コラーゲン素 材事業	フォーミュラ ソリューション事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	5,375	2,641	8,016	—	8,016
セグメント間の内部売 上高又は振替高	346	—	346	△346	—
計	5,721	2,641	8,362	△346	8,016
セグメント利益	321	259	581	△340	240

(注) 1. セグメント利益の調整額△340百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△341百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	コラーゲン素材事業	フォーミュラソリューション事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	6,874	2,308	9,182	—	9,182
セグメント間の内部売上高又は振替高	413	—	413	△413	—
計	7,288	2,308	9,596	△413	9,182
セグメント利益	386	262	648	△353	295

(注) 1. セグメント利益の調整額△353百万円には、セグメント間取引消去△7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△346百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、ニッタゼラチンインディアLtd.、バムニプロテインズLtd.及びレバプロテインズLtd.を子会社化し連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「コラーゲン素材事業」のセグメント資産が4,207百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「コラーゲン素材事業」セグメントにおいて、ニッタゼラチンインディアLtd.、バムニプロテインズLtd.及びレバプロテインズLtd.を子会社化し連結の範囲に含めたことにより、当第1四半期連結累計期間において、負ののれん発生益502百万円を計上しております。

(企業結合等関係)

(経営への関与の高まりによる子会社化)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

①被取得企業の名称：ニッタゼラチンインディアLtd.

事業の内容：牛骨オsein、牛骨ゼラチン及びコラーゲンペプチドの製造・販売

②被取得企業の名称：バムニプロテインズLtd.

事業の内容：牛骨オseinの製造

③被取得企業の名称：レバプロテインズLtd.

事業の内容：牛骨オseinの製造

(2) 企業結合を行った主な理由

市場環境の変化により柔軟に対応できる体制を整え、グローバルにおける事業基盤を一層強化するためであります。

(3) 企業結合日

平成27年4月1日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

意思決定機関の支配

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

①ニッタゼラチンインディアLtd.

企業結合直前に所有していた議決権比率 43.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 ー%

取得後の議決権比率 43.0%

②バムニプロテインズLtd.

企業結合直前に所有していた議決権比率 17.7%

企業結合日に追加取得した議決権比率 82.3%（うち、間接所有82.3%）

取得後の議決権比率 100.0%（うち、間接所有82.3%）

③レバプロテインズLtd.

企業結合直前に所有していた議決権比率 25.5%

企業結合日に追加取得した議決権比率 74.5%（うち、間接所有74.5%）

取得後の議決権比率 100.0%（うち、間接所有74.5%）

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社への事業依存や人的支援の状況等を総合的に判断し、当社の当該会社に対する影響力が高まったことにより意思決定機関を支配していると認められたためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年4月1日から平成27年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 企業結合日において保有していた被取得企業株式の時価 1,055百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 620百万円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額 502百万円

(2) 発生原因

企業結合日の被取得企業の時価純資産が取得原価を上回ったためであります。